

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 企画室産学官連携推進課
 担当者 山崎由子
 TEL 0479-30-4581
 Email renkei@ml.cis.ac.jp
 産連HP <https://www.cis.ac.jp/research/liaison/index.html>
 シーズDB <https://www.cis.ac.jp/research/liaison/teacher/pharmacy/>

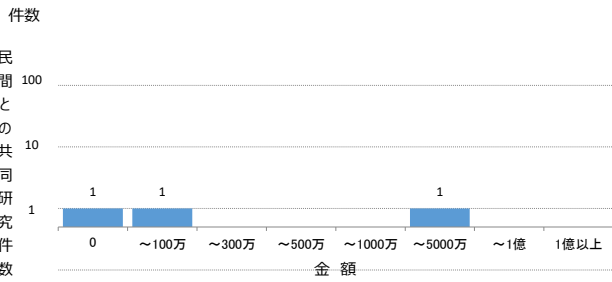
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)	
金額	件数			
19,594	千円	25	3,042	20,203

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

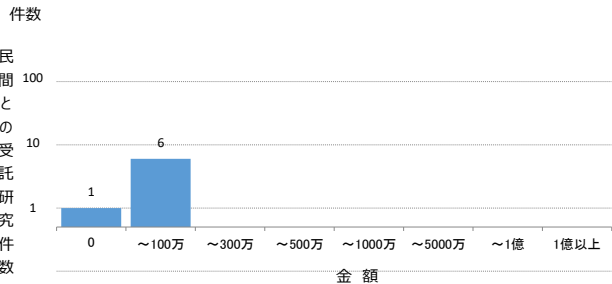
■ 共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	5,769	6	11,992	4	位
民間企業のみ	5,769	6	10,250	3	位
大企業	4,269	5	0	0	位
中小企業	1,500	1	10,250	3	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■ 受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	23,013	11	3,990	9	位
民間企業のみ	1,540	4	2,690	7	位
大企業	1,440	3	1,950	4	位
中小企業	100	1	740	3	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	4 名	31			
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他				

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

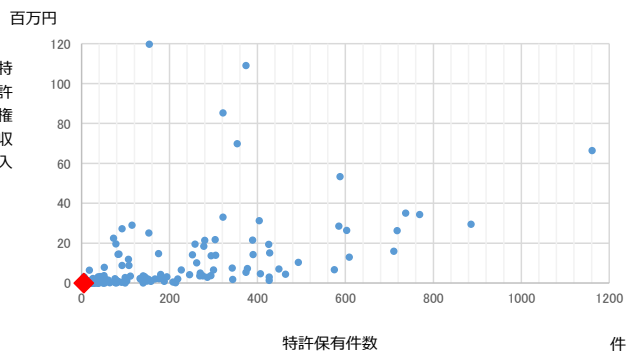
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	2	0.016
特許保有件数	5	0.040

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会：

イベント名	実施時期
CISフォーラム	9月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

①分野：車両技術関連

具体例：ソーラーカーの研究開発、燃料電池車の研究開発、電気自動車の開発
鉄道車両の振動解析

②分野：ヘルスケア・福祉関連・医工連携

具体例：健康サービスを提供する大学ベンチャー設立、段差乗越え車イスの開発、
高齢者見守りシステムの開発、関節鏡手術用実験機器の開発、
手術シミュレーション装置の開発

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・地元企業との受託・共同研究等の実施
- ・技術相談を積極的に受け入れ、企業と研究者のマッチングを促進

運営費交付金

百万円

研究者数 212 名 実用化数 1 件

窓口	社会連携・研究推進センター 産業研究所事務室
担当者	古川 章
TEL	072-875-3001
Email	sangaku@cnt.osaka-sandai.ac.jp
産連HP	https://www.osaka-sandai.ac.jp/rs/iga_coope/iga.html
シーズDB	http://kenkyu.osaka-sandai.ac.jp/scripts/websearch/index.htm

外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
65,655 千円	40	4,024	22,075

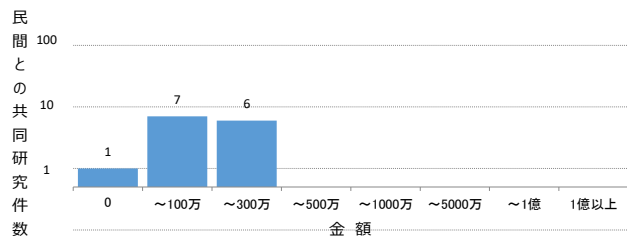
間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	8,973	13	11,782	15	位
民間企業のみ	7,322	12	10,782	14	位
大企業	5,094	7	4,055	4	位
中小企業	2,228	5	6,727	10	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

件数

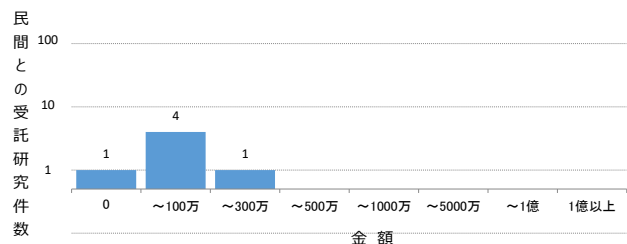


受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	8,794	14	6,712	12	位
民間企業のみ	6,882	7	3,358	6	位
大企業	2,658	3	2,657	3	位
中小企業	4,224	4	701	3	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2 名	106				
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他		

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		未設定
特許出願件数	5	0.024
特許保有件数	14	0.066

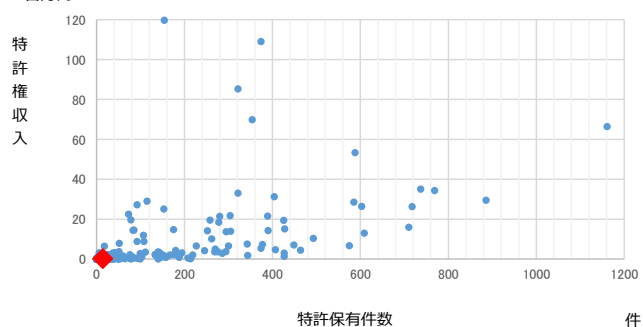
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	4	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	214	53.5

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	4
2	G01	測定、試験	3
3	B64	航空機、飛行、宇宙工学	1
4	G06	計算、計数	1
5	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1
6	H03	基本電子回路	1

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	1名	212

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程 (教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程 (教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程 (教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績 (人)

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	4社	インキュベーション施設			
相談窓口	支援ファンド	有	無	部屋数	件
有	無	有	無	利用件数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額 (千円)				
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020	8月
第10回おたの研究・開発フェア	10月
新技術説明会	3月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	1件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	----	------------	------------

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

医工連携による「プロービングセンサー」の実用化	
概要	図・写真・データ
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>超高齢化社会を迎え、健康寿命の延伸が求められている。</p>	
<p>・成果</p> <p>・本学特許「検査・診断装置(特許第6253045号、米国に出願中)」を基に、地元企業と共同研究を実施し、関節唇を定量的に診断することができる「プロービングセンサー」を開発した。</p>	
<p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>・従来から情報交換を実施していた八尾経営・技術交流会「マテック八尾」に加盟されている企業が、本学特許を使用して製造することに意欲を示したこと。</p> <p>・八尾市様及び工業所有権情報・研修館様の支援を受けたこと。</p>	
<p>・研究開発のきっかけ</p> <p>・発明者が整形外科の医師であり、関節唇の定量的診断が必要不可欠と考えたため。</p> <p>・共同研究先企業が医療機器製造業の資格を保有し、かつ、微細な金属加工を得意分野としていたため、「プロービングセンサー」の製造開発が可能であったため。</p>	
<p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>・事業化の計画時から、ライセンス許諾の要請があり、既にライセンス許諾している。</p> <p>・大学病院等の医師への説明のため、同行を求められた。</p> <p>・販売戦略へのアドバイス等を求められた。</p>	
<p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>・従来、関節唇の診断にはプローブを使った触診で診断していたが、「プロービングセンサー」を使用することで定量的に診断することができる。</p> <p>・再生軟骨組織の軟骨硬度の計測が可能となり、力学的特性を数値化できる。</p>	
<p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p>	

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 教務部 学部事務課
 担当者 佐藤 里弥
 TEL 075-531-7045
 Email gakuji@kyoto-wu.ac.jp
 産連HP <http://www.kyoto-wu.ac.jp/shakai/sangaku/index.html>
 シーズDB <http://youseki-db.kyoto-wu.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>

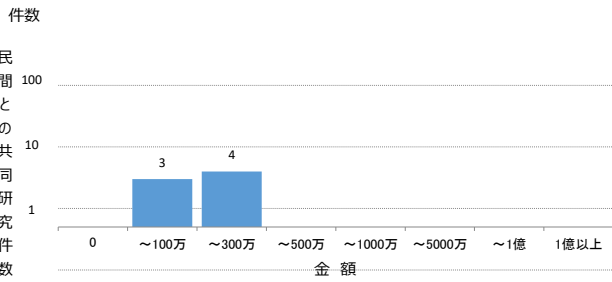
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
53,950	千円	35	7,280
			9,105

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
間接経費の割合を定めていない		有	無	有	無

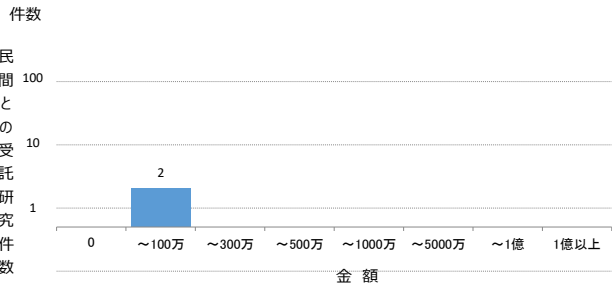
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	100	2	11,136	9	位
民間企業のみ	100	1	7,216	7	位
大企業	100	1	6,816	6	位
中小企業	0	0	400	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	5,996	3	3,460	5	位
民間企業のみ	100	2	100	2	位
大企業	50	1	50	1	位
中小企業	50	1	50	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2 名	94				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

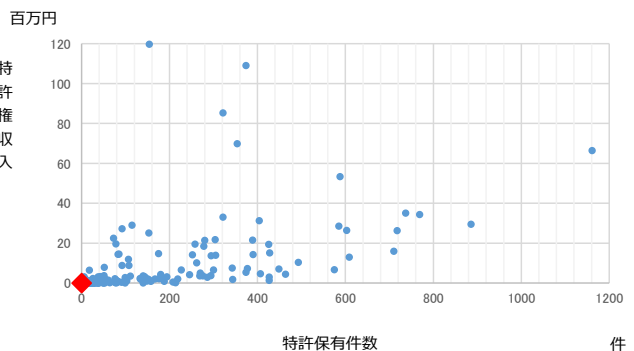
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	
有	無			件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

材料・表面工学分野において、私学トップの特許権実施件数を誇る他、国内外の企業との研究及び研究者受入れ（育成）を活発に行っている。（一例：特許第5558549「めっき膜の製造方法」）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

防災・減災・復興学研究所では企業・自治体と防災技術や防災行政、復興支援の研究への取り組み、材料・表面工学研究所では、ウェアラブル端末への応用や人体との親和性が高いめっきの開発等を通じて、医療や健康分野での活用を目指している。

運営費交付金 347 名 実用化数 2 件

窓口 研究推進課
 担当者 間部志保
 TEL 045-786-2924
 Email sangaku@kanto-gakuin.ac.jp
 産連HP <http://kguramo.kanto-gakuin.ac.jp/>
 シーズDB <https://kyouin.kanto-gakuin.ac.jp/public/index/>

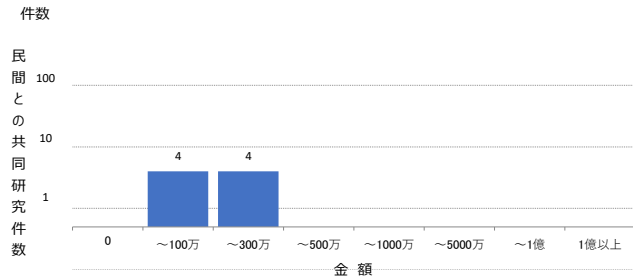
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
85,215 千円	61	18,603	48,036

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

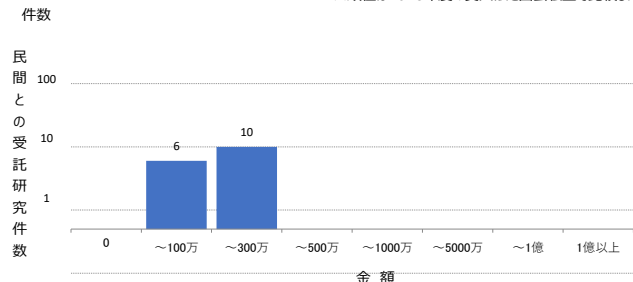
■ 共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	11,343	9	11,055	9	位
民間企業のみ	6,456	7	9,405	8	位
大企業	5,400	3	4,482	2	位
中小企業	1,056	4	4,923	6	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■ 受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	26,624	27	21,194	22	位
民間企業のみ	16,978	17	16,879	16	位
大企業	15,738	14	15,479	14	位
中小企業	1,240	3	1,400	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2 名	174			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		未設定
特許出願件数	4	0.012
特許保有件数	78	0.225

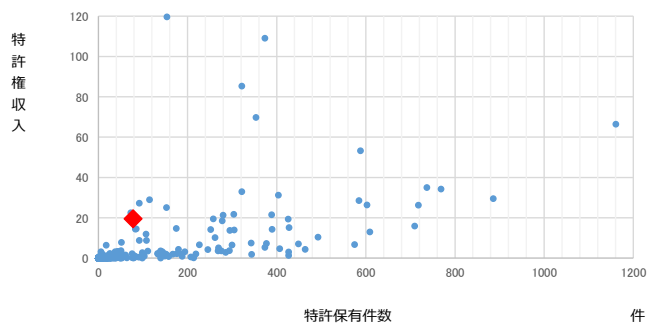
不実施補償の取扱
契約離形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	1,084	実施等件数/あたり
特許権実施等収入 (千円)	19,541	18.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C23	金属材料への被覆; 金属材料による材料への被覆; 化学的表面処理; 金属材料の拡散処理; 真空蒸着, スパッタリング	12
2	C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置	6
3	B32	積層体	3
4	B05	霧化・噴霧一般等	2
5	D06	繊維等の処理; 洗濯; 可とう性材料等	2
6	H01	基本的電気素子	2
7	A23	食品・食料品等	1
8	B24	研削、研磨	1
9	C03	ガラス、鉱物、スラグワール	1
10	E02	水工、基礎、土砂の移送	1

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	1名	347

各種規程の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程 (教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程 (教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程 (教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績 (人)

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額 (千円)	
有	無	有	無
		部屋数	件
		利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
青少年のためのロボフェスタ2020	2020年9月
エコプロ2020	2020年12月
MRM2020(MATERIALS RESEARCH MEETING 2020)	2020年12月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	0件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	----	------------	------------

組織的産学連携活動の取組事例

特許コンソーシアム プラめっきWGにおけるクロムフリープロセス実用化への取組

概要	体制図等
<p>【本取組実施のきっかけ・課題】 自動車のエンブレムやグリルなどの外装部品には、基材として良好な寸法安定性を示すABS樹脂が用いられるが、耐候性に劣るため、裝飾性や耐食性などを付与する多層めっきが施される。このABSにめっきを施す場合、現状前処理に強力な酸化剤で有害物質である六価クロム含有のエッチング液に浸漬し、表面に酸性渣や酸ベータ数100の微細孔を形成させる。しかしながら、環境に対する規制等が近年厳しとなり、この手法はREACH規制により使用できなくなる可能性が極めて高い。そこで、クロム酸エッチングの代替法として、立体成形品へ対応可能で、酸化力が高く、酸素に容易に分解されるオゾンガスを水溶液中の微細気泡に内包したFine bubble Low Ozonated Water(以下、FbO)処理で絶縁樹脂等へのめっきを検討した(特許第5585491号めっきの製造方法)。これまでのシステムは、オゾン濃度を正確に測定するため、オゾン濃度をとるリファレンス槽に純水を足し、過剰分を処理浴槽から抜き出すペルアト方式であった。しかし、グリーンサステナブルケミストリーやSDGs(Sustainable Development Goals)の観点からも完全なクロムフリー方式に変更することは環境の持続可能性確保には欠かせない。本取組では、クロムフリー化ファインバブル低濃度オゾンシステムによるABSの樹脂改質法を種々検討した。</p> <p>【平成30年度の実施内容】 これまでのクロムフリープロセスである光触媒及びUV処理法、大気UV処理法、ラジカル水処理法、電解硫酸処理法、FbO処理法を各社で検討し、利点・欠点を洗い出した。その結果、シートなどの比較的平面形状を持つものは大気UV処理法が有効であり、複雑形状のものではFbO処理法が有効となった。現在はFbO処理を中心に、各社課題を出し合い、詳細な検討を行っている。</p> <p>【今後の展開や市場規模・シェア等】 大学を中心に、共同研究先の真工社、吉野電化工業、塚田理研工業、関東化成工業、RSテクノロジーズとともにクロムフリープロセスの実用化を目指し取り組む。市場規模は車両等に搭載部品である為、膨大であり、クロム代替技術として各自動車メーカーからも注目されている。</p>	

産学連携活動の主な実用化事例

多色無電解銅めっきの開発と裝飾意匠品への実用化

概要	図・写真・データ
<p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>めっきでの多色化は、めっきによって成膜された金属皮膜に化成処理工程などを加えなされるが、有害物の使用や多工数化による動水熱エネルギーの増大、廃液処理等の課題がある。</p> <p>・成果 毒性のない安全な薬液で無電解銅めっき浴を構成し、且つ、単一のめっき浴で様々な色を浸漬時間によって発色させる事が可能となった。化学反応でのめっきの為、電気エネルギーは必要としない。企業による化粧品ケース、車載内装意匠品などへの実用化が始まっている。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因 大学で開発したシーズの新技术を講演会、学会発表、論文発表などでいち早く公開し、産業界からのニーズを引き入れ技術のブラッシュアップを個別に対応したことが実用化に繋がった要因と思われる。</p> <p>・研究開発のきっかけ 大手企業からの安全なめっき浴による銅金色系めっきの開発依頼がきっかけにあるが、検討している際に見出された不具合現象を逆手に取ることで、銅単体の多色発色の可能性が見出されたことが本開発の糸口となった。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項 発色の再現性と安定性、毒性薬物(シアンなど他)の不使用、アレルギー物質の不使用、めっき処理の低コスト化など。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性 ①無電解銅めっきによる多色発色、浸漬時間の変化のみで各色の設定が可能 ②作業の安全性: シアン、アレルギーなど毒性のある薬剤の不使用 ③めっき処理エネルギー低減、電気エネルギーを必要としない ④リサイクル性: 銅めっきのみによる発色の為、銅の回収も容易</p>	<p>図・写真・データ</p> <p>めっき浸漬時間により色調変化</p> <p>Fig.1 プラスチック(ABS樹脂)上へのめっき</p> <p>Fig.2 金属素材上へのめっき</p> <p>Fig.3 産業界での実施例</p> <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL 論文: 無電解銅めっきを用いたカラーリング鋼皮膜の形成 日本材料科学会「材料の科学と工学」Vol.55, No. 6 (2018) 書誌: 工業材料 2018年2月号 日刊工業新聞社</p>

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 学長室企画課
 担当者 浅見 典彦
 TEL 042-591-5807
 Email kikaku@gad.meisei-u.ac.jp
 産連HP <https://corec.meisei-u.ac.jp>
 シーズDB <https://www.iag.meisei-u.ac.jp/>

外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
77,740	千円	43	26,759

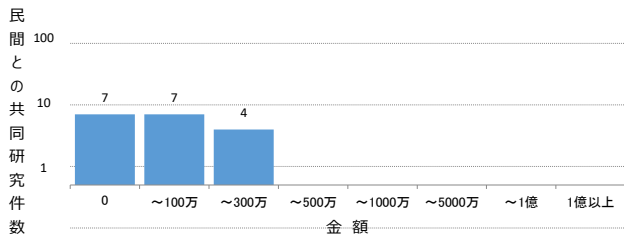
間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	24,785	23	10,885	18	位
民間企業のみ	24,785	23	10,885	18	位
大企業	15,319	11	7,618	10	位
中小企業	9,466	12	3,267	8	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数

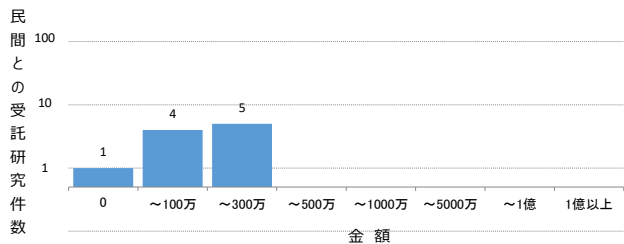


■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	35,609	12	50,220	17	位
民間企業のみ	16,299	6	12,454	10	位
大企業	11,415	5	11,455	6	位
中小企業	4,884	1	999	4	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	3 名	98				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	○		○

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	1	0.003
特許保有件数	28	0.095

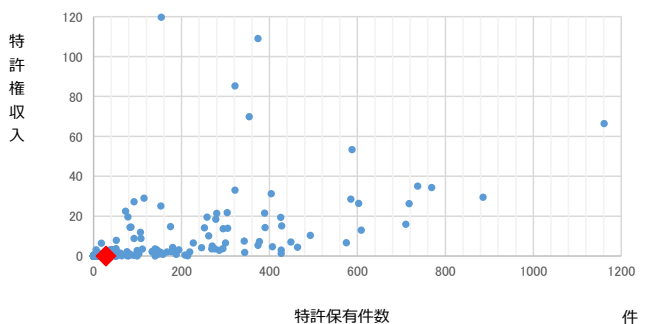
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H02	電力の発電、変換、配電	5
2	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
3	B05	霧化・噴霧一般等	1
4	C08	有機高分子化合物等	1
5	F04	液体用容積形機械、液体・圧縮性流体用ポンプ	1
6	G01	測定、試験	1
7	H01	基本的電気素子	1
8	H05	他に分類されない電気技術	1

百万円



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	1 名	295

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社	インキュベーション施設
相談窓口	支援ファンド	有 無
有 無	有 無	部屋数 件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数 件
有 無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

分野横断型共同研究	0 件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月未満
-----------	-----	------------	-------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 85 名 実用化数 0 件

窓口 総務部企画総務課
 担当者 平岡 健次
 TEL 04-7152-9908
 Email soumu@edogawa-u.ac.jp
 産連HP
 シーズDB

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	名					
専門家の配置		弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務負担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学		発明者
	未設定		
特許出願件数	0	0.000	研究者あたり
特許保有件数	0	0.000	

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数

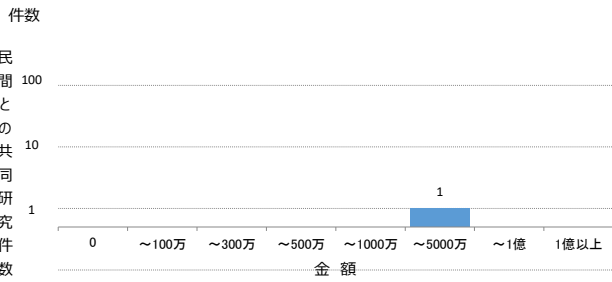
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

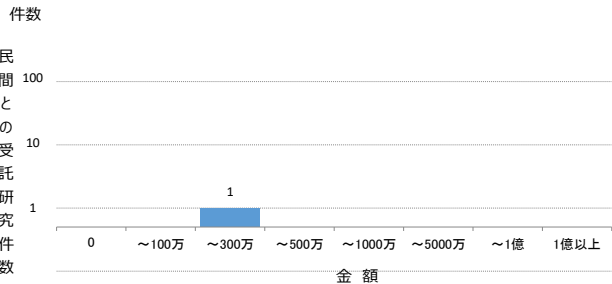
■ 共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,080	1	10,800	1	位
民間企業のみ	1,080	1	10,800	1	位
大企業	1,080	1	10,800	1	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

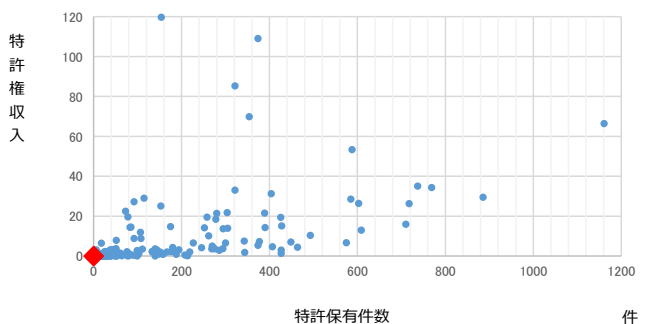


■ 受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	12,180	3	1,455	3	位
民間企業のみ	1,000	1	1,000	1	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	1,000	1	1,000	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	
有	無			件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	2	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月未満
-----------	---	---	------------	-------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 産官学連携・研究推進センター事務局
 担当者 秋本 英樹
 TEL 03-5530-7350
 Email sankan@musashino-u.ac.jp
 産連HP <https://www.musashino-u.ac.jp/guide/activities/industry.html>
 シーズDB

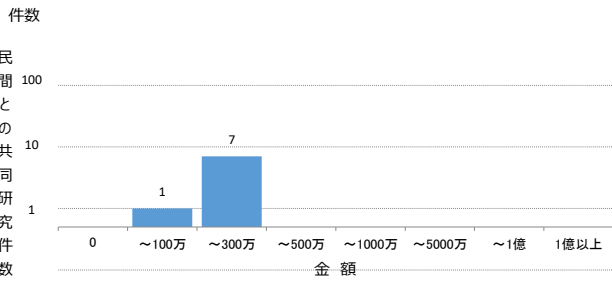
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
118,770	千円	59	79,697

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

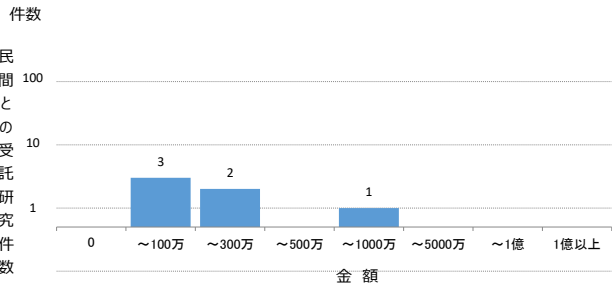
■ 共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	11,814	11	10,791	9	位
民間企業のみ	11,814	11	9,511	8	位
大企業	9,814	7	8,511	7	位
中小企業	2,000	4	1,000	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■ 受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	10,780	10	14,324	9	位
民間企業のみ	3,580	5	11,470	6	位
大企業	2,000	2	10,670	4	位
中小企業	1,580	3	800	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2 名	158				
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他		

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

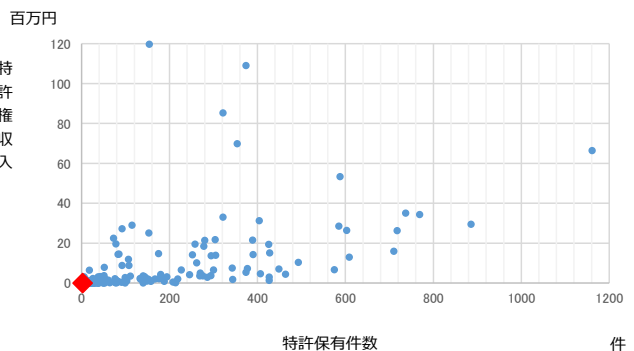
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	1	0.003
特許保有件数	2	0.006

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	0	1
民間企業	0	0

クロスアポ規定	有	無
---------	---	---

企業とのクロスアポ	可能	不可
-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	10	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	----	---	------------	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 319 名 実用化数 0 件

窓口 研究開発支援室 研究開発支援課
 担当者 三枝 美希
 TEL 0798-45-3575
 Email sienka@mukogawa-u.ac.jp
 産連HP <http://www.mukogawa-u.ac.jp/~kenshi/sangakukan.html>
 シーズDB

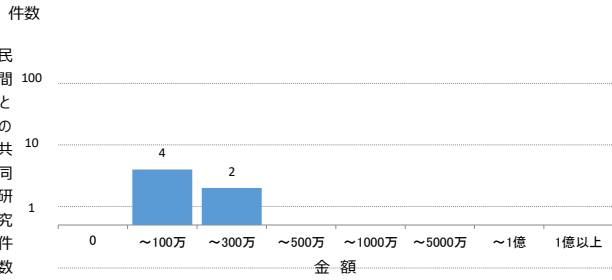
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)	
金額	件数			
123,118	千円	98	864	29,134

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

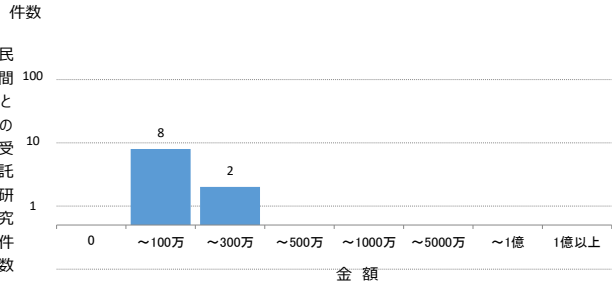
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	4,950	7	10,483	9	位
民間企業のみ	4,500	6	5,410	6	位
大企業	4,200	5	4,410	4	位
中小企業	300	1	1,000	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	8,842	11	9,724	13	位
民間企業のみ	8,400	9	8,160	10	位
大企業	3,700	4	3,736	5	位
中小企業	4,700	5	4,424	5	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2 名	160				
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他		

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

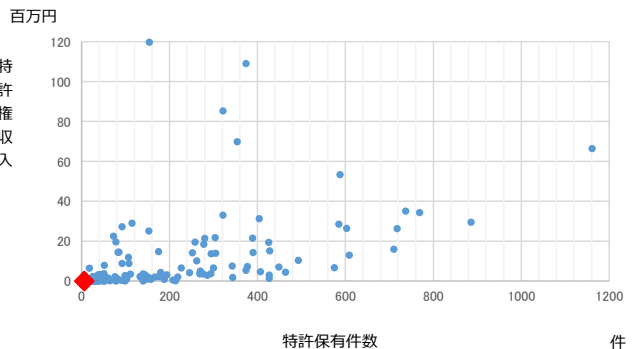
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	5	0.016
特許保有件数	6	0.019

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	7



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	2	2
民間企業	0	0

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	
有	無			件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期
関西みらい創造	7月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	2	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口
 担当者
 TEL
 Email
 産連HP
 シーズDB

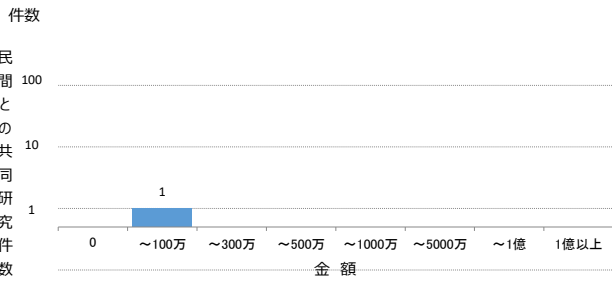
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
43,880	千円	43	0
			14,405

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

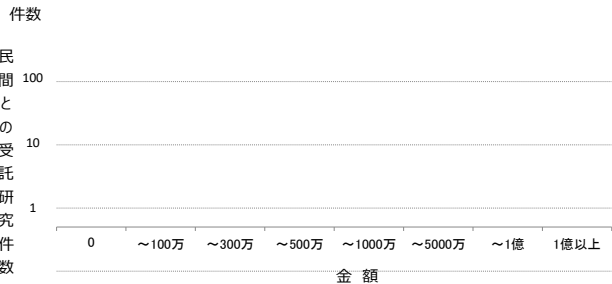
■共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			10,100	3	位
民間企業のみ			600	1	位
大企業			600	1	位
中小企業			0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			4,305	2	位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	1 名	177				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック		○	
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

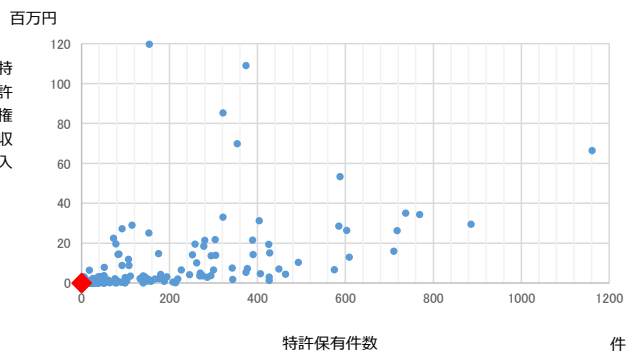
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	
有	無			件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 69 名 実用化数 0 件

窓口担当者	
TEL	
Email	
産連HP	
シーズDB	

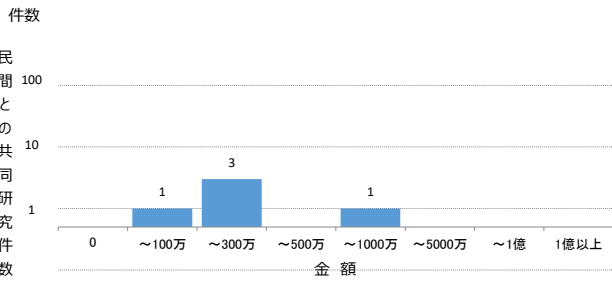
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
44,340	千円	24	39,133
			21,402

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

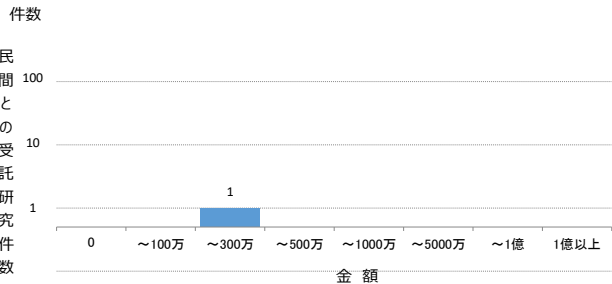
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	14,900	8	9,733	6	位
民間企業のみ	14,900	6	9,463	5	位
大企業	12,250	4	7,413	3	位
中小企業	2,650	2	2,050	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	63,218	10	41,133	4	位
民間企業のみ	2,785	5	2,000	1	位
大企業	1,080	1	2,000	1	位
中小企業	1,705	4	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	3 名	23				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

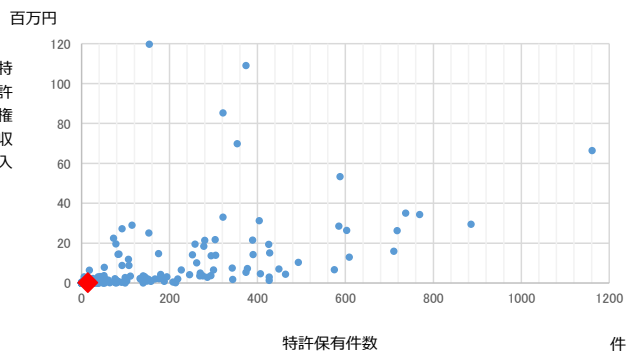
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	4	0.058
特許保有件数	14	0.203

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	222	111.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C07	有機化学	3
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会：

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------